

平成30年度老人保健健康増進等事業 事業結果

社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター

事業名	事業実施目的・事業内容
若年性認知症の人の社会参加等への支援体制強化に関する調査研究事業	65歳未満で発症する若年性認知症の人やその家族には、就労や経済的な問題があり、将来的な不安が大きく、また、社会参加など様々な分野にわたる支援が必要となる。平成29年度に行った「企業等における若年性認知症の人の継続雇用に関する調査研究事業」の結果からも、企業に雇用されている若年性認知症の人の就労継続を実現するためには、若年性認知症に対する企業の理解と適切な対応が不可欠である。 このような観点から、①企業に対して若年性認知症への理解を促進するための方策や、②若年性認知症の人に対する就労継続支援・社会参加支援等の事例の収集及び収集事例を展開するための方策等について検討した。 1) 昨年度実施した「企業等調査」で、若年性認知症の従業員が「いる」若しくは「いた」63社に対し、再度調査を行い、27社から回答があり、6社にはヒアリング調査も行った。企業における若年性認知症の人の継続雇用を推進するための示唆が得られた。 2) 支援コーディネーターが企業等に対して行う啓発のための研修等に用いるテキスト等を開発し、来年度以降、さまざまな機会に活用できるものとなった。 3) 支援コーディネーターをはじめ、関係者の情報交換・情報共有など、支援体制強化のための全国的なバックアップ体制を構築し、完成した共通フォーマットを活用したシステムの運用を目指している。 4) 都道府県・指定都市に対する「若年性認知症支援コーディネーターの配置に関する調査」については、全都道府県及び指定都市から回答を得た。平成30年10月1日現在で、46都道府県および3指定都市で支援コーディネーターが配置されていることが明らかになった。 5) 支援コーディネーターによる就労支援の事例集を作成した。